

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	22年度(千円)			25年度(千円)	実質収支比率			26年度(千円・%)	25年度(千円・%)																																																																																																																																					
市町村名	四万十市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	22,525,121	24,085,509	実質収支比率	2.8	0.0	2.8	0.0																																																																																																																																							
					首都	×	歳入歳出差引	22,065,809	23,949,372	経常収支比率	90.3	88.7																																																																																																																																									
					近畿	×	財源超過	459,312	136,137	(※1)	(96.2)	(94.8)																																																																																																																																									
					中部	×	首都	119,694	132,863	標準財政規模	12,110,320	12,158,244																																																																																																																																									
人口	22年国調(人)	35,933	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	339,618	3,274	財政力指数	0.33	0.33	0.33	0.33																																																																																																																																								
	17年国調(人)	37,917		近畿	×	単年度収支	336,344	-142,809	公債費負担比率	18.1	18.3																																																																																																																																										
	増減率(%)	-5.2		山振	○	積立金	201	201	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																										
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	35,401	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	35,289		第1次	1,873	2,062	指数表選定	○	実質単年度収支	338,443	-142,504	実質公債費比率	13.1	14.6																																																																																																																																							
	26.01.01(人)	35,655			第2次	11.6	11.3	基準財政収入額	3,299,622	3,214,291	資金不足比率(※4)	142.3	143.6																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	35,553		第3次		2,483	3,273	基準財政需要額	9,916,458	9,803,923	将来負担比率	143.6																																																																																																																																									
	増減率(%)	-0.7			15.3	18.0	標準税収入額等	4,212,344	4,118,545																																																																																																																																												
	うち日本人(%)	-0.7		11,853	12,814	経常経費充当一般財源等	11,069,921	10,939,677																																																																																																																																													
面積(km ²)	632.29	73.1	70.5	歳入一般財源等	14,475,582	14,847,775																																																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	57																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	14,874																																																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,495,110	26,379,265	うち公的資金	17,021,866	17,033,278																																																																																																																																							
	市区町村長	1	8,200		一般職員	402	1,254,642	3,121	債務負担行為額(支出予定額)	1,244,486	1,113,636																																																																																																																																										
	副市区町村長	2	6,830		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																										
	教育長	1	6,110		うち技能労務職員	38	127,376	3,352	土地開発基金現在高	532,164	530,799																																																																																																																																										
	議会議長	1	3,900		教育公務員	-	-	-	財政調整基金	350,774	350,573																																																																																																																																										
	議会副議長	1	3,270		臨時職員	3	11,667	3,889	減債基金	2,093,372	2,087,639																																																																																																																																										
	議会議員	18	3,048		合計	405	1,266,309	3,127	積立金現在高	2,027,584	3,021,342																																																																																																																																										
						ラスバイレス指数			97.5	その他特定目的基金																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>四万十市国民健康保険会計事業勘定</td> <td>(11)</td> <td>四万十市水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>四万十市簡易水道事業会計</td> <td>(18)</td> <td>こうち人づくり広域連合</td> <td>(28)</td> <td>(公財) 四万十市体育協会</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>四万十市奥屋内へき地出張診療所会計</td> <td>(7)</td> <td>四万十市国民健康保険会計診療施設勘定</td> <td>(12)</td> <td>四万十市病院事業会計</td> <td>(14)</td> <td>幡多公設地方卸売市場事業会計</td> <td>(19)</td> <td>高知縣市町村総合事務組合</td> <td>(29)</td> <td>(公財) 四万十市公園管理公社</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>四万十市住宅新築資金等貸付事業会計</td> <td>(8)</td> <td>四万十市介護保険会計保険事業勘定</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>四万十市と畜場会計</td> <td>(20)</td> <td>高知縣市町村総合事務組合</td> <td>(30)</td> <td>まちづくり四万十(株)</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>四万十市鉄道経営助成基金会計</td> <td>(9)</td> <td>幡多中央介護認定審査会会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>四万十市下水道事業会計</td> <td>(21)</td> <td>高知縣市町村総合事務組合</td> <td>(31)</td> <td>(公財) 四万十市西土佐農業公社</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>四万十市園芸作物価格安定事業会計</td> <td>(10)</td> <td>四万十市後期高齢者医療会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>四万十市農業集落排水事業会計</td> <td>(22)</td> <td>高知県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(32)</td> <td>(株) しまんと企画</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>高知県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(33)</td> <td>土佐くろしお鉄道(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>幡多広域市町村圏事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>幡多広域市町村圏事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>幡多広域市町村圏事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27)</td> <td>幡多中央環境施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	四万十市国民健康保険会計事業勘定	(11)	四万十市水道事業会計	(13)	四万十市簡易水道事業会計	(18)	こうち人づくり広域連合	(28)	(公財) 四万十市体育協会	(2)	四万十市奥屋内へき地出張診療所会計	(7)	四万十市国民健康保険会計診療施設勘定	(12)	四万十市病院事業会計	(14)	幡多公設地方卸売市場事業会計	(19)	高知縣市町村総合事務組合	(29)	(公財) 四万十市公園管理公社	(3)	四万十市住宅新築資金等貸付事業会計	(8)	四万十市介護保険会計保険事業勘定			(15)	四万十市と畜場会計	(20)	高知縣市町村総合事務組合	(30)	まちづくり四万十(株)	(4)	四万十市鉄道経営助成基金会計	(9)	幡多中央介護認定審査会会計			(16)	四万十市下水道事業会計	(21)	高知縣市町村総合事務組合	(31)	(公財) 四万十市西土佐農業公社	(5)	四万十市園芸作物価格安定事業会計	(10)	四万十市後期高齢者医療会計			(17)	四万十市農業集落排水事業会計	(22)	高知県後期高齢者医療広域連合	(32)	(株) しまんと企画									(23)	高知県後期高齢者医療広域連合	(33)	土佐くろしお鉄道(株)									(24)	幡多広域市町村圏事務組合											(25)	幡多広域市町村圏事務組合											(26)	幡多広域市町村圏事務組合											(27)	幡多中央環境施設組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																													
(1)	一般会計	(6)	四万十市国民健康保険会計事業勘定	(11)	四万十市水道事業会計	(13)	四万十市簡易水道事業会計	(18)	こうち人づくり広域連合	(28)	(公財) 四万十市体育協会																																																																																																																																										
(2)	四万十市奥屋内へき地出張診療所会計	(7)	四万十市国民健康保険会計診療施設勘定	(12)	四万十市病院事業会計	(14)	幡多公設地方卸売市場事業会計	(19)	高知縣市町村総合事務組合	(29)	(公財) 四万十市公園管理公社																																																																																																																																										
(3)	四万十市住宅新築資金等貸付事業会計	(8)	四万十市介護保険会計保険事業勘定			(15)	四万十市と畜場会計	(20)	高知縣市町村総合事務組合	(30)	まちづくり四万十(株)																																																																																																																																										
(4)	四万十市鉄道経営助成基金会計	(9)	幡多中央介護認定審査会会計			(16)	四万十市下水道事業会計	(21)	高知縣市町村総合事務組合	(31)	(公財) 四万十市西土佐農業公社																																																																																																																																										
(5)	四万十市園芸作物価格安定事業会計	(10)	四万十市後期高齢者医療会計			(17)	四万十市農業集落排水事業会計	(22)	高知県後期高齢者医療広域連合	(32)	(株) しまんと企画																																																																																																																																										
								(23)	高知県後期高齢者医療広域連合	(33)	土佐くろしお鉄道(株)																																																																																																																																										
								(24)	幡多広域市町村圏事務組合																																																																																																																																												
								(25)	幡多広域市町村圏事務組合																																																																																																																																												
								(26)	幡多広域市町村圏事務組合																																																																																																																																												
								(27)	幡多中央環境施設組合																																																																																																																																												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	3,616,827	16.1	3,616,827 31.4
地方譲与税	202,777	0.9	202,777 1.8
利子割交付金	10,133	0.0	10,133 0.1
配当割交付金	24,745	0.1	24,745 0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,993	0.1	12,993 0.1
地方消費税交付金	417,263	1.9	417,263 3.6
ゴルフ場利用税交付金	7,666	0.0	7,666 0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	17,447	0.1	17,447 0.2
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	9,243	0.0	9,243 0.1
地方交付税	8,198,046	36.4	7,149,775 62.1
普通交付税	7,149,775	31.7	7,149,775 62.1
特別交付税	1,048,271	4.7	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	12,517,140	55.6	11,468,869 99.6
交通安全対策特別交付金	4,968	0.0	4,968 0.0
分担金・負担金	121,943	0.5	-
使用料	382,103	1.7	10,613 0.1
手数料	105,644	0.5	-
国庫支出金	3,231,129	14.3	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	1,858,985	8.3	-
財産収入	68,860	0.3	23,067 0.2
寄附金	17,588	0.1	-
繰入金	1,255,573	5.6	-
繰越金	132,389	0.6	-
諸収入	405,799	1.8	3,053 0.0
地方債	2,423,000	10.8	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	748,200	3.3	-
歳入合計	22,525,121	100.0	11,510,570 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,616,827	100.0	56,191
法定普通税	3,616,827	100.0	56,191
市町村民税	1,567,139	43.3	56,191
個人均等割	53,017	1.5	-
所得割	1,172,334	32.4	-
法人均等割	134,324	3.7	-
法人税割	207,464	5.7	33,872
固定資産税	1,641,534	45.4	-
うち純固定資産税	1,619,856	44.8	-
軽自動車税	106,460	2.9	-
市町村たばこ税	301,694	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,616,827	100.0	56,191

区分	平成26年度		平成25年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	99.0	95.4	98.7	94.1
市町村民税	99.3	97.7	99.3	97.0
純固定資産税	98.5	92.6	97.9	90.5

国民健康保険事業会計の状況

区分	歳入	歳出	繰越金
合計	2,257,980	2,257,980	-82,176
下水道	388,763	388,763	6,184
病院	188,385	188,385	10,138
簡易水道	171,282	171,282	82
上水道	17,239	17,239	112
国民健康保険	395,869	395,869	273
その他	1,101,442	1,101,442	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	178,894	0.8	-	178,894
総務費	3,000,216	13.6	651,404	1,841,367
民生費	6,795,103	30.8	175,750	3,653,701
衛生費	1,973,253	8.9	65,922	1,797,326
労働費	331,478	1.5	5,650	10,299
農林水産業費	923,942	4.2	330,768	522,195
商工費	527,541	2.4	216,549	332,823
土木費	1,707,857	7.7	1,079,147	1,001,162
消防費	2,144,797	9.7	1,425,174	865,364
教育費	1,630,759	7.4	383,041	1,179,849
災害復旧費	208,946	0.9	-	14,852
公債費	2,643,023	12.0	-	2,618,438
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,065,809	100.0	4,333,405	14,016,270

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,620,170	43.6	6,872,338	6,648,953	54.2
人件費	3,442,788	15.6	3,122,957	2,901,505	23.7
うち職員給	2,305,857	10.4	2,004,181	-	-
扶助費	3,534,359	16.0	1,130,943	1,130,908	9.2
公債費	2,643,023	12.0	2,618,438	2,616,540	21.3
元利償還金	2,642,534	12.0	2,617,949	2,616,051	21.3
内訳	2,307,155	10.5	2,282,682	2,280,784	18.6
うち元金	335,379	1.5	335,267	335,267	2.7
うち利子	489	0.0	489	489	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,903,288	35.8	5,824,178	4,420,968	36.1
物件費	2,714,364	12.3	1,717,011	1,185,088	9.7
維持補修費	216,401	1.0	183,612	138,762	1.1
補助費等	2,507,332	11.4	1,946,395	1,545,817	12.6
うち一部事務組合負担金	1,269,720	5.8	1,269,720	1,213,183	9.9
繰入金	2,052,356	9.3	1,800,302	1,520,154	12.4
積立金	264,001	1.2	75,994	-	-
投資・出資金・貸付金	148,834	0.7	100,864	31,147	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,542,351	20.6	1,319,754	-	-
うち人件費	23,222	0.1	2,905	-	-
普通建設事業費	4,333,405	19.6	1,304,902	-	-
うち補助	2,128,106	9.6	118,790	-	-
うち単独	2,086,997	9.5	1,154,024	-	-
災害復旧事業費	208,946	0.9	14,852	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,065,809	100.0	14,016,270	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

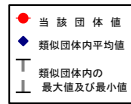
平成26年度 高知県四万十市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

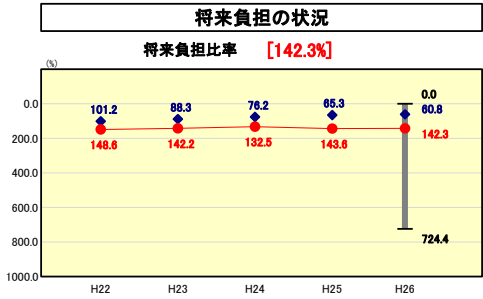
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,037	21,579	458	338	990	26,493	
2 四万十市奥屋内へき地出張診療所会計	5	5	0	-	1	0	
3 四万十市住宅新築資金等貸付事業会計	1	1	0	-	0	2	
4 四万十市鉄道経営助成基金会計	512	512	0	-	312	0	
5 四万十市園芸作物価格安定事業会計	7	6	1	1	0	0	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,401	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,289	人(H27.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	632.29	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	22,525,121	千円	将来負担比率	142.3	%
歳出総額	22,065,809	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	339,618	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	12,110,320	千円			
地方債現在高	26,495,110	千円			



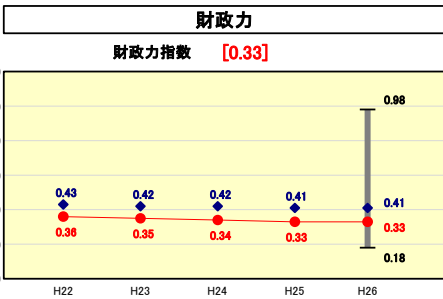
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 156/172 全国平均 45.8 高知県平均 62.2

将来負担比率の分析欄

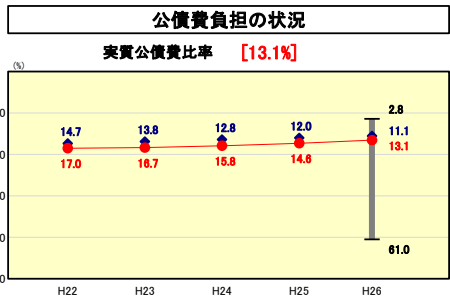
類似団体平均を上回っているのは、平成12～14年度の大規模施設整備(国体関連施設、学校給食施設、四万十いよしの里など)や南海トラフ地震に備えた防災関連施設の整備、合併特例債の活用、道の駅整備などによるものである。選択と集中による普通建設事業の抑制や合併特例債、辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用、繰上償還の実施など、公債費負担の適正化に努めている。本年度は、西土佐総合支庁庁舎建設事業や小学校屋内運動場改築事業などの実施により、地方債残高は115,845千円増加している。



類似団体内順位 122/172 全国平均 0.49 高知県平均 0.23

財政力指数の分析欄

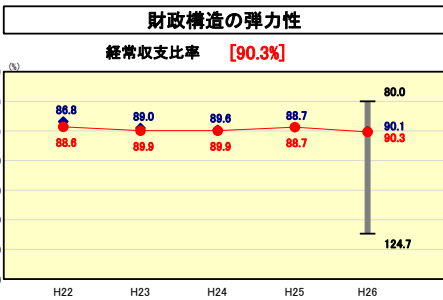
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年国勢調査29.8%)や、脆弱な産業基盤と長引く景気低迷などにより、市税収入が伸び悩んでおり、財政力指数は類似団体平均を下回っている。平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」を引続き継続して取り組んでおり、税の収納率向上対策や使用料・手数料の見直しによる歳入確保や行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 125/172 全国平均 8.0 高知県平均 12.3

実質公債費比率の分析欄

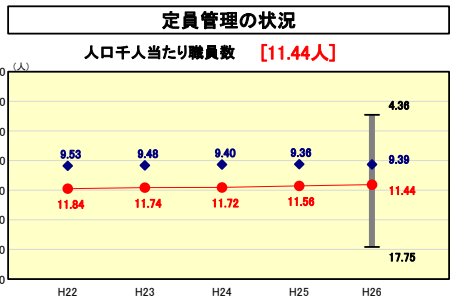
平成15年度からの普通建設事業の大幅削減による地方債発行額の抑制などにより、改善してきているが、依然として類似団体平均を上回っている。また、平成19年度からの新庁舎建設、第2給食センター建設、西土佐総合支庁庁舎建設など合併関連の大規模施設整備や、南海トラフ地震に備えた防災関連施設の整備により公債費は増加傾向にある。財政の硬直化を招かないよう、合併関連事業以外の事業費削減による地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用、繰上償還の実施など、適正化に努める。



類似団体内順位 82/172 全国平均 91.3 高知県平均 90.4

経常収支比率の分析欄

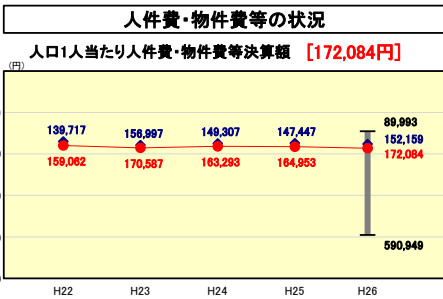
平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」を引続き継続して取り組み、事務事業の見直し、補助金の整理合理化などを行っているが、本年度は、普通交付税が93,056千円の減、地方譲与税が10,428千円の減など歳入経常一般財源が前年度比0.3%の減となり、経常経費充当一般財源は退職手当や公債費は減少したものの生活保護費などの扶助費や特別会計への繰出金の増により、対前年比1.2%増となり、比率は1.6ポイント増加した。その結果、本年度は、類似団体平均より0.2ポイント増加した。今後も行政改革に継続的に取り組み、歳入の確保、歳出の抑制に努める。



類似団体内順位 132/172 全国平均 8.96 高知県平均 9.95

人口千人当たり職員数の分析欄

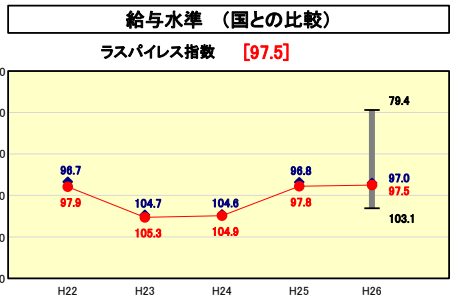
平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」で、職員数の削減を図っているが、類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設運営を直営で行っているため、施設関係職員数が多いためである。今後は、新たな定数管理計画の策定や保育所の統廃合、公民館や図書館の運営体制の見直しなどを進め職員数の適正化に努める。



類似団体内順位 117/172 全国平均 119,984 高知県平均 142,085

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設運営を直営で行っていることによる人件費が要因となっており、保育所統廃合、公民館や図書館などの運営体制の見直しなどを進めていく必要がある。本年度は、定年退職者及び勤奨退職者の減少などにより人件費が対前年度比8.8%の減、物件費では急患センターの事業が本格化したことやデマンドバスの運行エリアの拡大などにより対前年度比7.1%の増加となるなど、前年度比4.3%の増加となっている。



類似団体内順位 93/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

平成20年度まで実施していた職員給与カットを平成21年度より復元したことにより、類似団体の平均を上回っている。今後は、職務給の適正化、各種手当の見直しなど、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

高知県四万十市

経常収支比率の分析

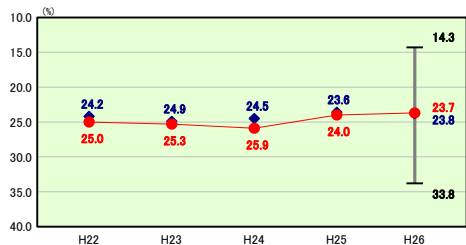
人口	35,401	人(H27.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	35,289	人(H27.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	632.29	km ²	実公債費比率	13.1	%
歳入総額	22,525,121	千円	得茶負担比率	142.3	%
歳出総額	22,065,809	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実収支	339,618	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	12,110,320	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

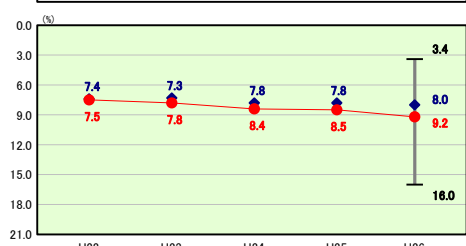
類似団体内順位 77/172 全国平均 23.8 高知県平均 23.0



人件費の分析欄
本年度は、退職手当の減少などにより前年度比0.3ポイントの減少となっており、類似団体平均と比較して0.1ポイント下回ったが、類似団体と比較して、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設関係職員数が多い状況に変わりはなく、保育所の統廃合、公民館・図書館運営の運営体制の見直しなどによる職員数の適正化と、給与水準の適正化を検討していく必要がある。

扶助費

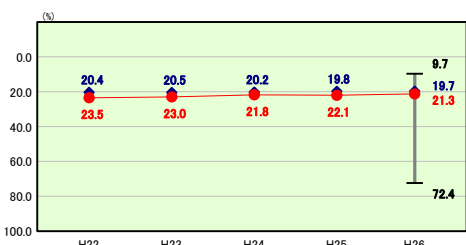
類似団体内順位 126/172 全国平均 11.7 高知県平均 11.2



扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回りかつ上昇した要因として、国の消費税率引上げに伴う景気対策として実施した臨時福祉給付金が116,910千円、子育て世帯臨時特例給付金35,210千円の増加のほか、自立支援費の増加、高齢化の進展や長引く景気低迷などによる生活保護費の増加が挙げられる。今後も扶助費の増加が予想されるため、資格審査等の適正化に努める。

公債費

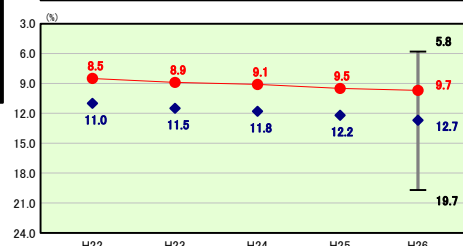
類似団体内順位 116/172 全国平均 18.2 高知県平均 22.6



公債費の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、平成12~14年度の大型施設整備や南海トラフ地震に備えた防災関連施設の整備、合併特例債の活用などによるものである。平成15年度から普通建設事業の大幅な削減による地方債発行の抑制に努めているが、新庁舎建設や西土佐総合支所庁舎建設など合併関連の大型施設整備による公債費の増加が予想される。今後も、合併関連事業以外の事業費削減による地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用、繰上償還の実施など、適正化に努める。

物件費

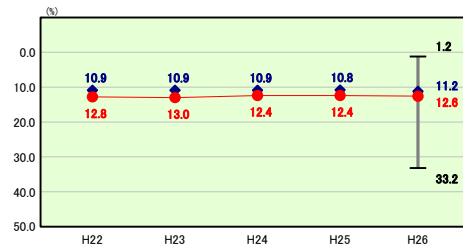
類似団体内順位 27/172 全国平均 14.3 高知県平均 10.4



物件費の分析欄
類似団体平均を大きく下回るのは、直営での施設管理業務が多いことが要因と考えられる。本年度は、物件費に係る経常一般財源が増加(対前年度比1.4%増)し、比率算定の分母となる歳入計一般財源が減少(対前年度比0.3%減)しており、前年度比で0.2ポイント増加している。今後も、行政改革に引き続き取り組み、歳出の削減に努める。

補助費等

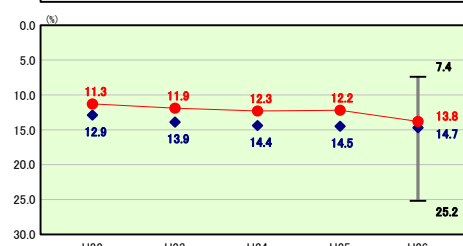
類似団体内順位 107/172 全国平均 10.1 高知県平均 9.8



補助費等の分析欄
類似団体平均を上回っている要因としては、常備消防、ごみ処理、斎場などを一部事務組合で運営していることによるものである。本年度は、一部事務組合への負担金が増加(対前年比2.8%増)となり、全体では対前年度比1.2%の増となっているが、歳入経常一般財源は対前年度比0.3%減少しており、前年度比で0.2ポイント増加している。今後も、ごみ減量化の促進、一部事務組合運営の合理化に努めるとともに、各種補助金の見直しや廃止を検討する。

その他

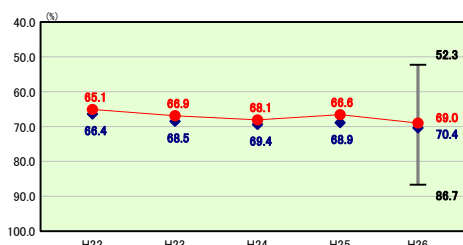
類似団体内順位 59/172 全国平均 13.2 高知県平均 13.4



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化による維持補修費や特別会計への繰出金は増加傾向にある。今後も、施設の計画的な修繕による長寿命化や、特別会計の経営健全化による繰出金の削減などに努める。

公債費以外

類似団体内順位 57/172 全国平均 73.1 高知県平均 67.8



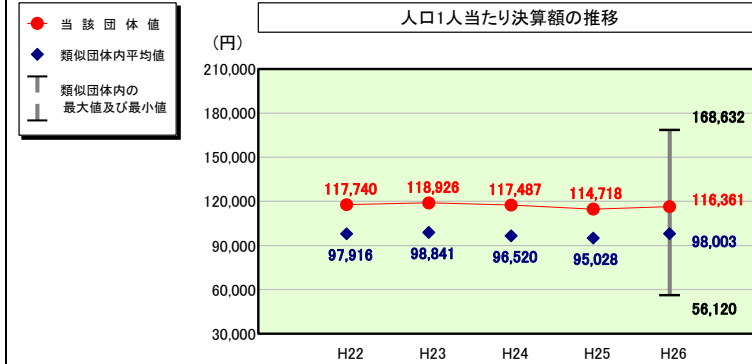
公債費以外の分析欄
類似団体平均は下回っているが、公債費以外の経費のうち扶助費・補助費等については、類似団体平均を上回っているため、各分析欄に記した取り組みを推進して、一層の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

高知県四万十市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



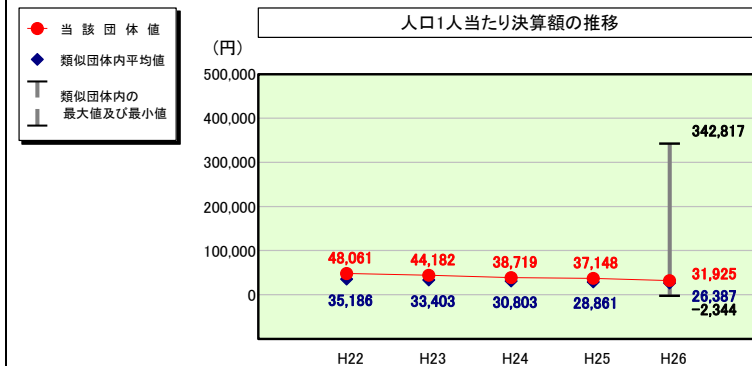
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,442,788	97,251	84,248	▲ 15.4
賃金(物件費)	332,905	9,404	7,169	▲ 31.2
一部事務組合負担金(補助費等)	472,400	13,344	9,152	▲ 45.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,167	739	893	▲ 17.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	31	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	126,678	3,578	3,652	▲ 2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,222	656	2,134	▲ 69.3
▲退職金	▲ 304,847	▲ 8,611	▲ 9,248	▲ 6.9
合計	4,119,313	116,361	98,003	▲ 18.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.44	9.39	2.05
ラスパイレース指数	97.5	97.0	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

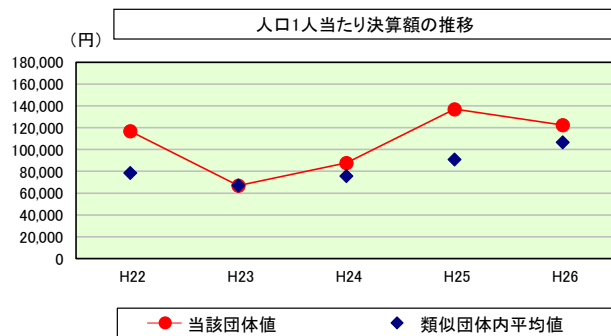


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,640,636	74,592	64,926	▲ 14.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	516,119	14,579	18,007	▲ 19.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	490,573	13,858	3,275	▲ 323.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	64	2	1,233	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	489	14	9	▲ 55.6
▲特定財源の額	▲ 24,585	▲ 694	▲ 4,280	▲ 83.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,493,131	▲ 70,425	▲ 56,807	▲ 24.0
合計	1,130,165	31,925	26,387	▲ 21.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

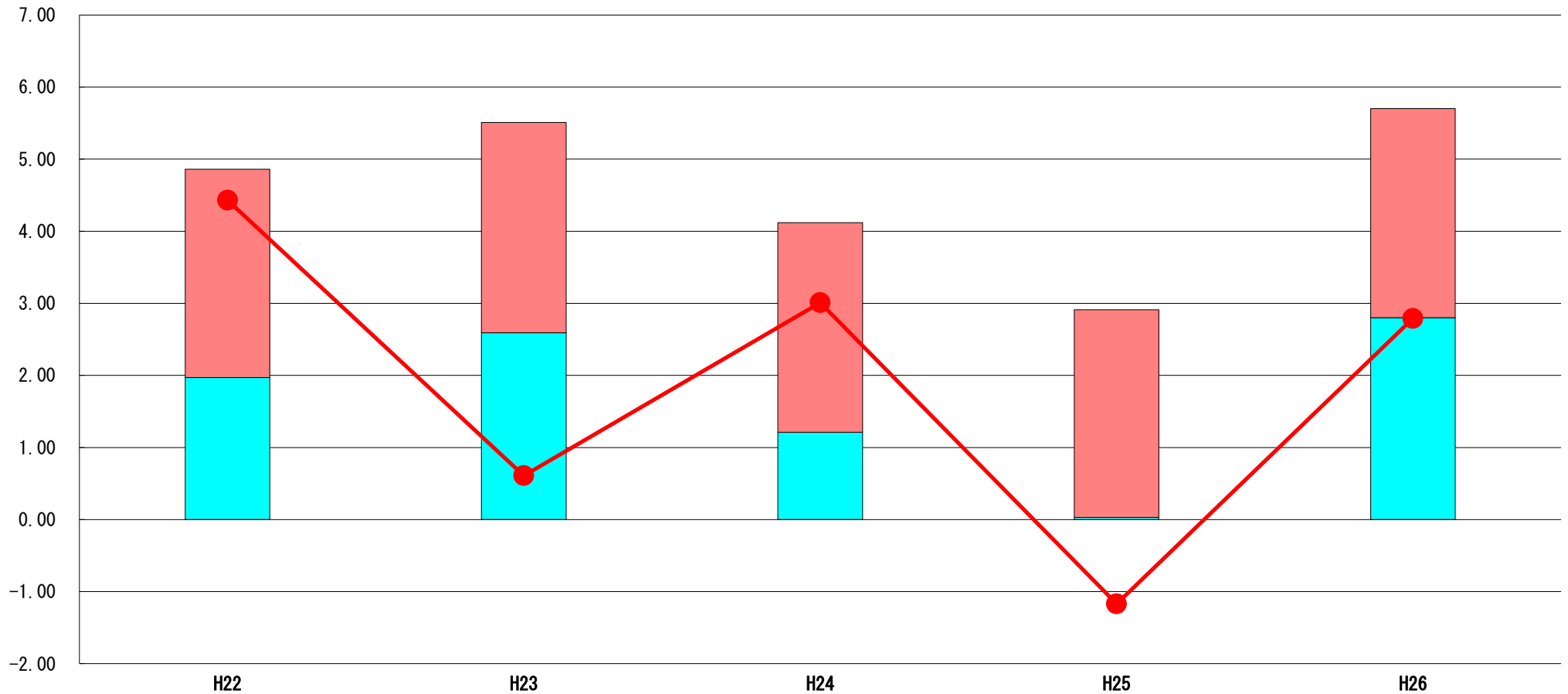
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,207,038	116,888	▲ 22.7	78,670	3.1	▲ 25.8
	うち単独分	1,992,002	55,346	▲ 35.4	38,094	▲ 7.3
H23	2,401,007	66,968	▲ 42.7	67,201	▲ 14.6	▲ 28.1
	うち単独分	1,377,404	38,418	▲ 30.6	35,210	▲ 7.6
H24	3,128,299	87,713	▲ 31.0	75,709	12.7	▲ 18.3
	うち単独分	1,399,342	39,236	2.1	35,212	0.0
H25	4,884,413	136,991	56.2	90,961	20.1	▲ 36.1
	うち単独分	1,234,901	34,635	▲ 11.7	37,720	7.1
H26	4,333,405	122,409	▲ 10.6	106,614	17.2	▲ 27.8
	うち単独分	2,086,997	58,953	70.2	45,545	20.7
過去5年間平均	3,790,832	106,194	2.2	83,831	7.7	▲ 5.5
	うち単独分	1,618,129	45,318	▲ 1.1	38,356	2.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

高知県四万十市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		2.89	2.92	2.91	2.88	2.90
 実質収支額		1.97	2.59	1.21	0.03	2.80
 実質単年度収支		4.43	0.61	3.01	▲ 1.17	2.79

分析欄

前年度の実質単年度収支は▲142,504千円で、市民病院への経営支援として500,000千円の貸付を行ったことにより財源不足が生じたことが主な要因であった。本年度は、そのような臨時的かつ多額の支出もなく、行財政改革の取組みの成果や、合併支援措置、国の経済対策などにより収支が改善され、実質単年度収支は338,443千円となった。

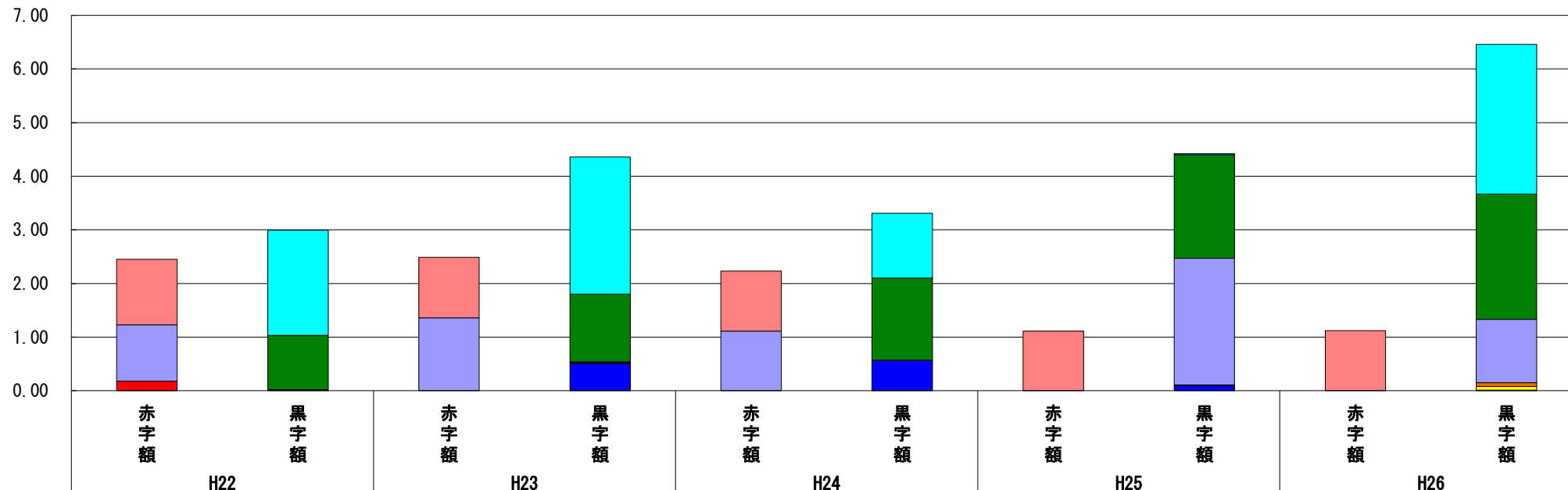
しかしながら、今後の合併支援措置の縮減・廃止による歳入の減少とともに、退職手当、市民病院の経営支援、防災対策など、多額の財政負担が必要と見込まれるため、今後も一層の行財政健全化に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

高知県四万十市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
四万十市国民健康保険会計診療施設勘定	▲ 1.22	▲ 1.13	▲ 1.12	▲ 1.11	▲ 1.12
一般会計	1.96	2.56	1.21	0.02	2.79
四万十市水道事業会計	1.01	1.26	1.53	1.93	2.34
四万十市病院事業会計	▲ 1.05	▲ 1.36	▲ 1.11	2.36	1.18
四万十市後期高齢者医療会計	0.02	0.01	0.01	0.01	0.07
四万十市と畜場会計	0.00	0.00	0.00	▲ 0.00	0.07
四万十市園芸作物価格安定事業会計	0.00	0.02	0.00	0.00	0.01
四万十市奥屋内へき地出張診療所会計	▲ 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	▲ 0.18	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.51	0.56	0.10	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る標準財政規模比の総計は、5.37%の黒字となっている。連結対象の17会計のうち1会計、国民健康保険会計診療施設勘定が赤字である。ただし、当該会計を含め、ほとんどの特別会計、企業会計が一般会計からの繰出しに頼っている状況にある。今後も独立採算の原則を再認識し、料金改定や徴収強化、一層の経費削減など経営の健全化に努めていく必要がある。

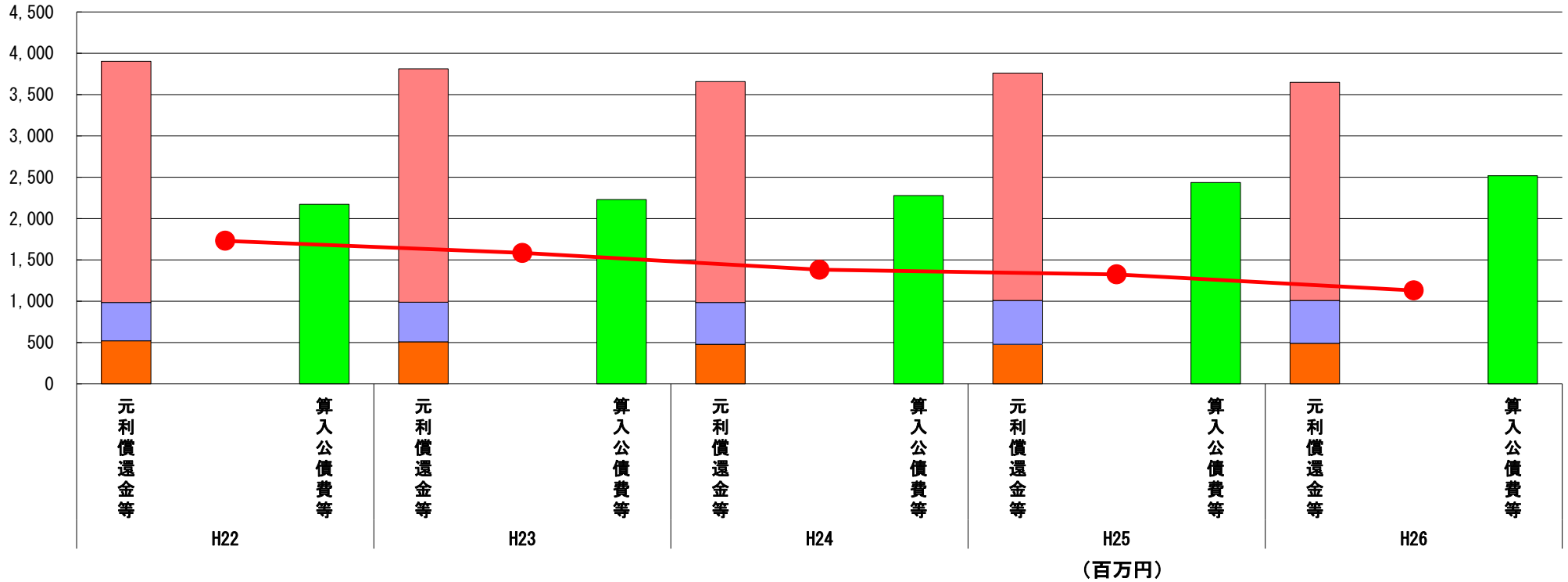
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

高知県四万十市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,919	2,826	2,675	2,751	2,641
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		464	478	507	531	516
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		519	508	477	478	491
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,172	2,229	2,279	2,437	2,518
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,730	1,583	1,380	1,323	1,130

分析欄

繰上償還を除く元利償還金は、対前年度比4.0%減少している。また、算入公債費等は、合併特例債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用を図っているため対前年度比3.3%増加している。算入公債費が増加し元利償還金が減少しているため、実質公債費比率の分子が減少している。

ただし、地方債残高は増加傾向にあるため、地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用、繰上償還の実施などにより一層の公債費負担の適正化に努める。

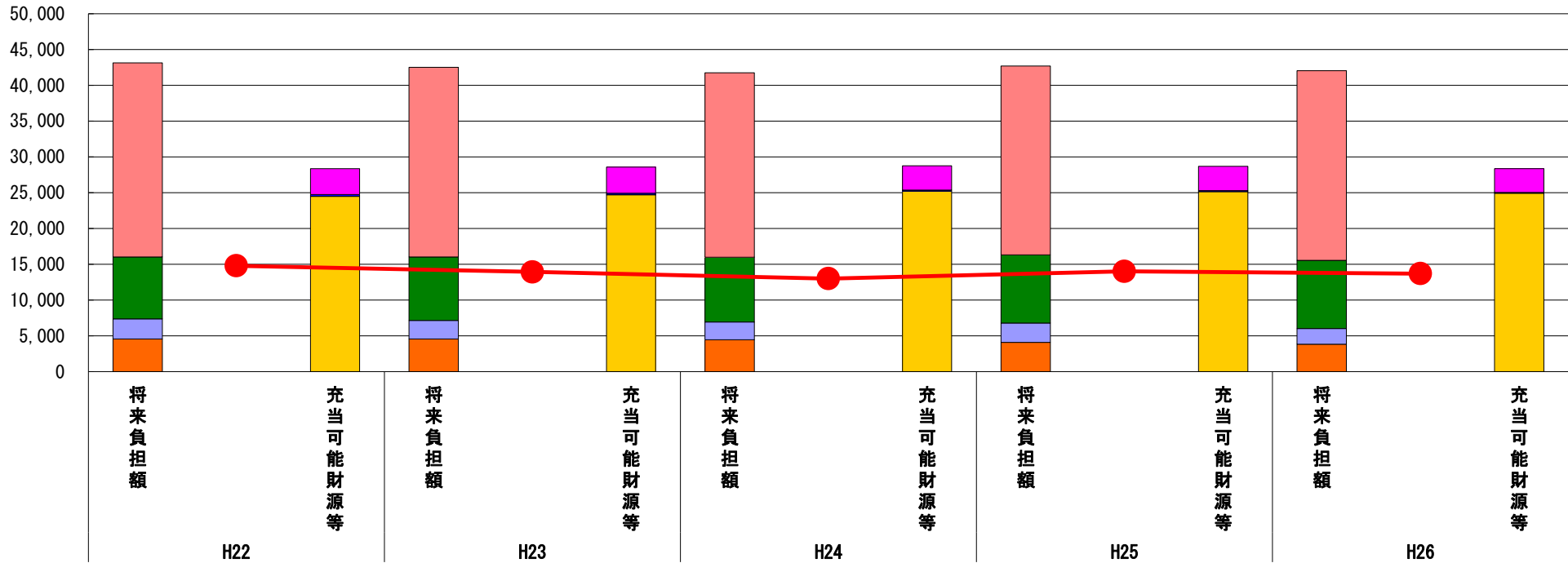
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

高知県四万十市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,116	26,463	25,752	26,379	26,495
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,639	8,885	9,073	9,507	9,544
	組合等負担等見込額		2,798	2,589	2,453	2,701	2,183
	退職手当負担見込額		4,578	4,557	4,471	4,093	3,832
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,600	3,641	3,371	3,394	3,334
	充当可能特定歳入		244	215	181	141	113
	基準財政需要額算入見込額		24,496	24,712	25,200	25,143	24,913
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,791	13,926	12,996	14,003	13,694

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成19年度からの「公債費負担適正化計画」に基づく地方債発行額の抑制などにより減少傾向にあったが、本年度は西土佐総合支所庁舎建設事業、小学校屋内運動場改築事業などの増加により対前年度比0.4%の増加となった。

公営企業債等繰入見込額は、簡易水道事業会計に対するものが増加している。

組合等負担等見込額は、幡多広域市町村圏事務組合や幡多中央環境施設組合の起債償還終了などにより対前年度比19.2%減少している。

退職手当負担見込額は、平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画（行政改革プラン）」による職員数削減や、団塊の世代の大量退職に伴う新陳代謝、退職手当支給率の改正などにより減少傾向である。

充当可能基金は、財源不足を補うために一定の取り崩しはあるものの、歳計剰余金の積立などによりほぼ前年度と横這いとなっている。

基準財政需要額算入見込額は、合併特例債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債を活用しているが、前年度比

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。